

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	千円	負 債 の 部	千円
流 動 資 産	25,071,936	流 動 負 債	30,137,124
現金および預金	6,421,605	支 払 手 形	37,060
受 取 手 形	845,670	買 掛 金	12,218,432
売 掛 金	16,055,931	短 期 借 入 金	14,484,000
商 品	461,571	1年内返済予定の長期借入金	1,977,500
前 払 費 用	121,546	未 払 金	907,165
未 収 入 金	817,774	未 払 法 人 税 等	69,549
短 期 貸 付 金	128,871	前 受 金	48,314
繰 延 税 金 資 産	105,699	預 り 金	28,429
その他の流動資産	121,220	賞 与 引 当 金	230,941
貸 倒 引 当 金	7,953	その他の流動負債	135,731
固 定 資 産	14,789,559	固 定 負 債	4,665,415
有 形 固 定 資 産	(12,291,891)	長 期 借 入 金	2,582,500
建 物	1,841,783	退 職 給 付 引 当 金	742,541
構 築 物	640,355	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	11,273
機 械 装 置	279,268	預 り 保 証 金	323,958
車 輛 運 搬 具	16,277	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	998,159
工 具 器 具 備 品	127,337	その他の固定負債	6,982
土 地	9,386,870		
無 形 固 定 資 産	(150,437)	負 債 合 計	34,802,539
営 業 権	59,420	資 本 の 部	
借 地 権	20,000	資 本 金	500,000
電 話 加 入 権	37,413	資 本 金	500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	33,604	資 本 剰 余 金	3,512,619
投 資 其 他 の 資 産	(2,347,229)	資 本 準 備 金	3,512,619
投 資 有 価 証 券	756,324	利 益 剰 余 金	3,327,482
子 会 社 株 式	97,565	利 益 準 備 金	70,750
出 資 金	3,782	任 意 積 立 金	2,716,271
長 期 貸 付 金	70,180	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,166,271
長 期 差 入 保 証 金	647,113	別 途 積 立 金	1,550,000
破 産 更 生 債 権 等	235,053	当 期 未 処 分 利 益	540,460
長 期 前 払 費 用	16,196	土 地 再 評 価 差 額 金	2,560,418
繰 延 税 金 資 産	664,293	株 式 等 評 価 差 額 金	279,272
其 他 の 投 資 等	68,104		
貸 倒 引 当 金	211,383	資 本 合 計	5,058,955
資 産 合 計	39,861,495	負 債 お よ び 資 本 合 計	39,861,495

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

注 記

1. 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

従来、たな卸資産の評価基準および評価方法については、先入先出法による原価法を採用していましたが、システム変更に伴い、より適正な評価方法を探ることが可能となったため、総平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、営業権については、5年による均等償却を行っております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、8年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年または12年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この変更により、従来と同一の処理によった場合に比べ、営業利益および経常利益は21,187千円増加し、税引前当期純利益は940,993千円減少しております。

(平成 18 年 6 月 29 日)

双日エネルギー株式会社

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、計量機、洗車機および貨物自動車等をリース契約により使用しております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 6,795,842 千円
5. 支配株主に対する短期金銭債権 1,230,856 千円
支配株主に対する短期金銭債務 169,853 千円
6. 子会社に対する短期金銭債権 115,000 千円
子会社に対する短期金銭債務 298 千円
7. 担保に供している資産 土 地 2,702,802 千円
建 物 312,791 千円
売 掛 金 1,429,986 千円
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、279,272 千円であります。
9. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

再 評 価 の 方 法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価および第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士が行った鑑定評価にもとづき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った土地の
期末における時価と
再評価後の帳簿価額
との差額

1,172,030 千円

10. 受取手形割引高 88,106 千円
11. 保証債務(保証類似行為を含む) 207,918 千円
12. 発行済株式総数 7,938,000 株

損益計算書(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

科 目		金	額
		千円	千円
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		
	売上高		163,074,148
	営業費用		
	売上原価	155,972,553	
	販売費および一般管理費	6,167,012	162,139,566
	営業利益		934,582
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息	131,977	
	受取配当金	17,120	
その他の営業外収益	177,291	326,390	
営業外費用			
支払利息	401,705		
その他の営業外費用	112,767	514,472	
経常利益			746,499
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	485,178	
	投資有価証券売却益	228,230	
	貸倒引当金戻入益	13,039	
	ゴルフ会員権売却益	9,355	735,803
	特別損失		
	減損損失	962,180	
	本社移転費用	42,169	
	固定資産処分損	31,840	
	ゴルフ会員権売却損 その他の特別損失	2,000 39,291	1,077,482
税引前当期純利益			404,820
法人税、住民税および事業税	55,000		
法人税等調整額	106,353	161,353	
当期純利益			243,467
前期繰越利益			2,614,655
土地再評価差額金取崩額			2,317,662
当期未処分利益			540,460

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(平成18年6月29日)

双日エネルギー株式会社

注 記

1. 支配株主に対する売上高	14,460,171 千円
支配株主からの仕入高	3,412,128 千円
支配株主とのその他の営業取引高	142,969 千円
支配株主との営業取引以外の取引高	199,031 千円
2. 子会社に対する売上高	33,269 千円
子会社とのその他の営業取引高	7,200 千円
子会社との営業取引以外の取引高	3,006 千円
3. 1株当たり当期純利益	30 円 67 銭